

第41期 年次報告書

BusinessReport 2010

2009.04.01-2010.03.31

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目3番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話 照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店なら
びに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で
行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

当社ホームページ
<http://www.afc-group.jp/>



■ 株主の皆様へ	P.01
■ 事業の概況	P.02~03
■ 配当、トピックス	P.04
■ 事業展開	P.05
■ 貸借対照表(連結)	P.06
■ 損益計算書(連結)、 ■ キャッシュ・フロー計算書(連結)	P.07
■ 株主資本等変動計算書(連結)	P.08
■ 業績ハイライト(連結)	P.09
■ 内部統制システム	P.10
■ グループ会社の紹介	P.11
■ 他空港での展開、株式情報	P.12
■ 会社概要、役員	P.13

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第41期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）決算及び事業の概況について、ご報告申し上げます。

当社グループといたしましては、航空会社におかれましては、厳しい経営状況の中にあって、これまで進めてきた経営リストラをあらゆる面で一層進展させるものと理解しております。当社グループの事業もその影響を少なからず受けることが予想されますが、当社グループは、この影響による売上や収益性の回復のために、新規顧客の開拓、施設の利用率の向上等の既存施設対策に取り組むと同時にコスト改革に取り組む等業務の効率化を進めて参ります。そしてまた、当社グループは航空会社等に対して積極的な営業活動を行うことにより、空港機能の維持・確保に取り組むその使命を果たして参ります。

また、東京国際空港は、本年10月に第4滑走路及び国際線地区が完成・供用され、わが国の国際・国内航空ネットワークの一大拠点としてさらなる発展を遂げると予想されます。これに伴い、航空会社や航空関連企業の様々な施設面でのニーズが高まり、当社グループの重要な拠点である羽田空港一丁目地区の再開発にも関心が集まるものと予想されます。これに対し当社グループは、経年化した既存施設のリニューアル等に取り組むとともに、東京国際空港の将来の発展について、国の動向を見定めながら、開発構想の提案を積極的に行うなどビジネスチャンスの獲得のための努力をして参りたいと考えております。

この他、空港外においても、空港での当社事業とのシナジーが期待できる空港勤務者用居住施設などの空港機能を支援する施設の整備等、また、長期保有を前提に安定的な収益が見込まれ流動性の高い資産の取得についても、取り組みを進めて参ります。

今後とも役職員一同、グループの使命と企業理念に則し、責任あるプロとして航空の発展に貢献するため、蓄積されたノウハウを活かすとともに、常に磨き上げて参ります。そして最新の経営環境に鋭敏に反応し、従来の枠にとらわれない新たな事業手法や事業機会を見出して参ります。そのために、役職員一同が航空界をはじめとする社会全体の変化を先取りし、お客様に喜ばれる価値を常に追求し提供するために、「鋭敏な感性」「豊かな創造力」「確かな実行力」を持ち続け向上して参ります。

また、当社グループは、市民社会の一員であるという自覚に基づいたうえで、企業活動を通じて、当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、そしてお客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参りますので、今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長
高橋 朋敬

事業の概況

(1)事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出関連企業の一部に回復の動きが見られるものの、米国の金融危機を発端とする世界的な景気後退の影響により、企業収益の悪化に伴い設備投資などの国内需要も低迷を続け、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

航空業界は先進国の景気の落ち込み、また、昨年4・5月にかけて流行した新型インフルエンザ等の影響によって、航空旅客の大幅な減少が続き、このような状況の中で、(株)日本航空が法的整理に入ったことにより路線の廃止・減便が進んだことなどから国内線、国際線ともに前年実績を下回る結果となりました。

国内線においては、この要因に加え高速道路料金の引き下げによりマイカーへの需要シフトもあり、ビジネス・観光ともに大きく需要を落しました。日本人海外旅客数は円高の影響等により、海外旅行に割安感がありましたが、景況感の弱さにより通年で

若干のマイナスとなりました。

国内航空貨物については、航空会社の地方路線の減便、路線ネットワークの縮小傾向から、航空の一部が陸上へ転化するなどマイナス傾向が続き、東京国際空港の夜間便を中心として、宅配貨物の航空利用が大幅に増えたものの、企業間の航空貨物及び生鮮貨物なども減少したことにより、東京国際空港の国内航空貨物は発着共に、対前年を若干下回る傾向が続きました。

このようなことから航空会社等は賃借施設の見直しや人件費等の経費削減による経営合理化を図ったため、当社不動産賃貸事業も影響を受けることとなり、当社グループの業績は、売上高は23,609百万円（対前年同期比6.5%減少）、営業利益は3,814百万円（対前年同期比21.5%減少）、経常利益は3,542百万円（対前年同期比29.7%減少）、当期純利益は299百万円（対前年同期比90.4%減少）となりました。

(2)セグメントの状況

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高については、関西国際空港格納庫の賃貸契約の解約等により16,634百万円と対前年同期比905百万円減少（5.2%減少）となり、営業利益も売上高の減少に加え、減価償却費等の増加により2,922百万円と対前年同期比963百万円減少（24.8%減少）となりました。

②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、例年に比べて夏季気温の低下、クールビズ・ウォームビズの影響等を受けたことにより売上高は4,079百万円と対前年同期比679百万円減少（14.3%減少）となりましたが、営業利益は電気料・ガス代の値下がりがあったことにより665百万円と対前年同期比113百万円減少（14.5%減少）にとどまりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営事業その他事業のうちリース売上は

増加しましたが、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は空港内環境対策に伴う省エネルギーの影響を受けて上下水道の使用量が大幅に減少した結果、売上高は2,896百万円と対前年同期比71百万円減少（2.4%減少）となりましたが、営業利益はリース売上の増加に伴い、226百万円と対前年同期比30百万円増加（15.4%増加）となりました。

(3)次期の見通し

今後の日本経済は米欧の景気低迷の影響を受け企業収益、雇用情勢共に厳しい状況が続くものと思われます。航空業界においても、この景気悪化の影響を受けて引き続き厳しい状況が続くことが懸念されます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高21,750百万円、経常利益1,870百万円、当期純利益1,640百万円を予定しております。

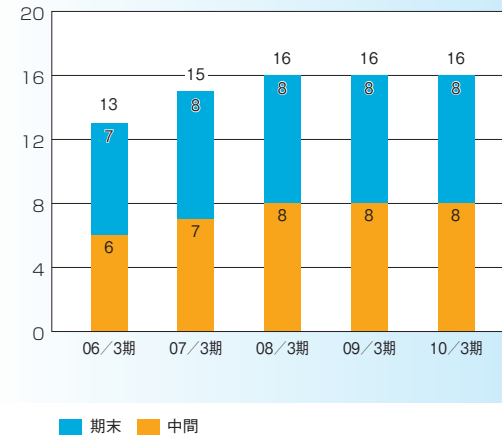
配 当

配 当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行は、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため配当については、当該期の業績、安定した経営基盤の維持等を総合的に見極めたうえで検討し、株主各位に対する安定的な利益還元而努力して参りたいと考えております。

2010年3月期（第41期）の配当は、期末配当において1株につき8円といたします。すでに中間配当において8円の配当をしておりますので、1株当たりの年間配当金は16円となります。

配 当 (単位:円)



トピックス

ホームページ 動画による施設紹介

当社ホームページにおいて、施設がどのように利用されているかをわかりやすく紹介するため、動画による施設紹介である「空港の舞台裏」を公開しております。その第一弾に続き、第二弾として整備工場（エンジン・コンポーネント）を公開いたしました。

エンジン整備工場では、航空機エンジンの整備、コンポーネント整備工場では、航空機コンピューター及び電子・電気関連の装備品等の整備を紹介しております。

<http://www.afc-group.jp/>

① トップページ



② 空港の舞台裏



事業展開

東京国際空港においてはその再拡張事業が本年10月の供用開始を目指して進められ、当社における事業展開としては、(株)日本航空インターナショナルの要請により、航空機の新機材導入に伴う、航空機関連施設の拡充を目的に、第2テクニカルセンターの増築を行い、平成19年

3月に竣工いたしました。また、全日本空輸(株)の要請により、航空機エンジン整備を目的に、エンジンメンテナンスビル南棟を平成20年2月に竣工し、航空機コンピューター及び電子・電機関連の装備品の整備を目的にコンポーネントメンテナンスビルを平成21年4月に竣工いたしました。



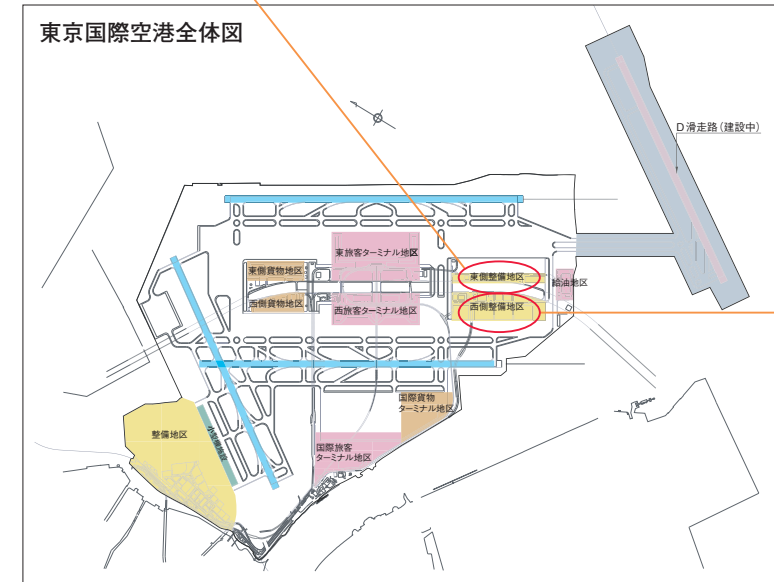
第2テクニカルセンター



エンジンメンテナンスビル南棟



コンポーネントメンテナンスビル



貸借対照表(連結)

科目	期別 当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	7,022,948	7,239,213
現金及び預金	4,587,249	4,929,465
受取手形及び売掛金	1,234,927	1,365,675
リース投資資産	789,001	591,449
商品及び製品	2,120	2,450
原材料及び貯蔵品	30,885	23,017
繰延税金資産	158,268	141,790
その他	220,498	185,367
固定資産	63,988,753	68,044,734
有形固定資産	58,616,477	62,893,430
無形固定資産	44,119	65,940
投資その他の資産	5,328,157	5,085,364
投資有価証券	2,772,418	3,597,309
長期貸付金	10,673	12,504
繰延税金資産	2,285,803	1,207,698
その他	308,063	321,883
貸倒引当金	△48,800	△54,030
資産合計	71,011,701	75,283,947

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

有形固定資産
固定資産(建物)において、コンポーネントメンテナンスビル新築等がありました。減価償却、閑空格納庫等の減損損失があり、前年度比6.8%減少。

負債合計
借入金の約定返済、賃貸物件解約による預かり保証金の返却により、前年度比11.7%減少。

純資産合計
配当金の支払い等により、前年度比1.8%減少。

(単位：千円)

科目	期別 当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債	11,105,032	11,207,837
買掛金	988,471	1,039,765
短期借入金	7,413,232	6,968,732
未払金	125,900	605,713
未払法人税等	609,186	907,342
未払費用	155,539	66,179
前受収益	1,022,720	1,065,544
賞与引当金	129,755	133,553
役員賞与引当金	28,200	30,900
その他	632,029	390,109
固定負債	15,009,740	18,357,703
長期借入金	9,054,026	11,872,258
長期預り保証金	5,507,252	6,148,801
退職給付引当金	188,130	92,663
役員退職慰労引当金	260,332	243,981
負債合計	26,114,772	29,565,540
純資産の部		
株主資本	42,871,048	43,398,399
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,949	6,982,949
利益剰余金	30,623,263	31,150,414
自己株式	△1,561,264	△1,561,064
評価・換算差額等	612,715	723,274
その他の資産	612,715	723,274
少数株主持分	1,413,166	1,596,734
純資産合計	44,896,929	45,718,407
負債純資産合計	71,011,701	75,283,947

損益計算書(連結)

科目	期別 当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	23,608,815	25,263,471
売上原価	18,086,863	18,625,163
売上総利益	5,521,952	6,638,308
販売費及び一般管理費	1,707,918	1,778,251
営業利益	3,814,034	4,860,057
営業外収益	74,039	594,465
営業外費用	346,511	413,745
経常利益	3,541,562	5,040,777
特別利益	233,298	171,112
特別損失	2,865,334	163,893
税金等調整前当期純利益	909,526	5,047,996
法人税、住民税及び事業税	1,577,512	2,115,400
法人税等調整額	△1,018,701	△200,205
少数株主利益	51,247	32,360
当期純利益	299,468	3,100,441

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

キャッシュ・フロー計算書(連結)

科目	期別 当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,442,751	8,213,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,593,548	△4,308,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,191,419	△3,771,589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342,216	132,849
現金及び現金同等物の期首残高	4,929,465	5,019,652
連結外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△223,036
現金及び現金同等物の期末残高	4,587,249	4,929,465

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

売上高
不動産賃貸事業において、新規施設であるANA向けコンポーネントメンテナンスビルから賃料収入が新たに入りましたが、一方で、航空貨物上屋、閑空格納庫等の一部に解約がみられたこと、また、熱供給事業においても、例年に比べて夏季気温の低下、クールビズ・ウォームビズの影響等を受けたこと等により、前年度比6.5%減少。

営業利益
不動産賃貸事業において、売上高の減少に加え、新規ビルの稼働に伴い、減価償却したこと、熱供給事業においても、ガス代及び電気料等の値下がりがあったものの、売上減が大きく影響したこと等により、前年度比21.5%減少。

特別損失
閑空格納庫の減損損失計上等により増加。

株主資本等変動計算書(連結)

		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
株 主 資 本			
資本金	前 期 末 残 高	6,826,100	6,826,100
	当 期 変 動 額	—	—
	当 期 末 残 高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	前 期 末 残 高	6,982,949	6,982,931
	当 期 変 動 額	—	—
	当 期 末 残 高	6,982,949	6,982,949
利益剰余金	前 期 末 残 高	31,150,414	29,384,754
	当 期 変 動 額	—	—
	当 期 末 残 高	31,150,414	29,384,754
自己株式	前 期 末 残 高	△1,561,064	△1,560,487
	当 期 変 動 額	△200	△577
	当 期 末 残 高	△1,561,264	△1,561,064
株主資本合計	前 期 末 残 高	43,398,399	41,633,298
	当 期 変 動 額	△527,351	1,765,101
	当 期 末 残 高	42,871,048	43,398,399

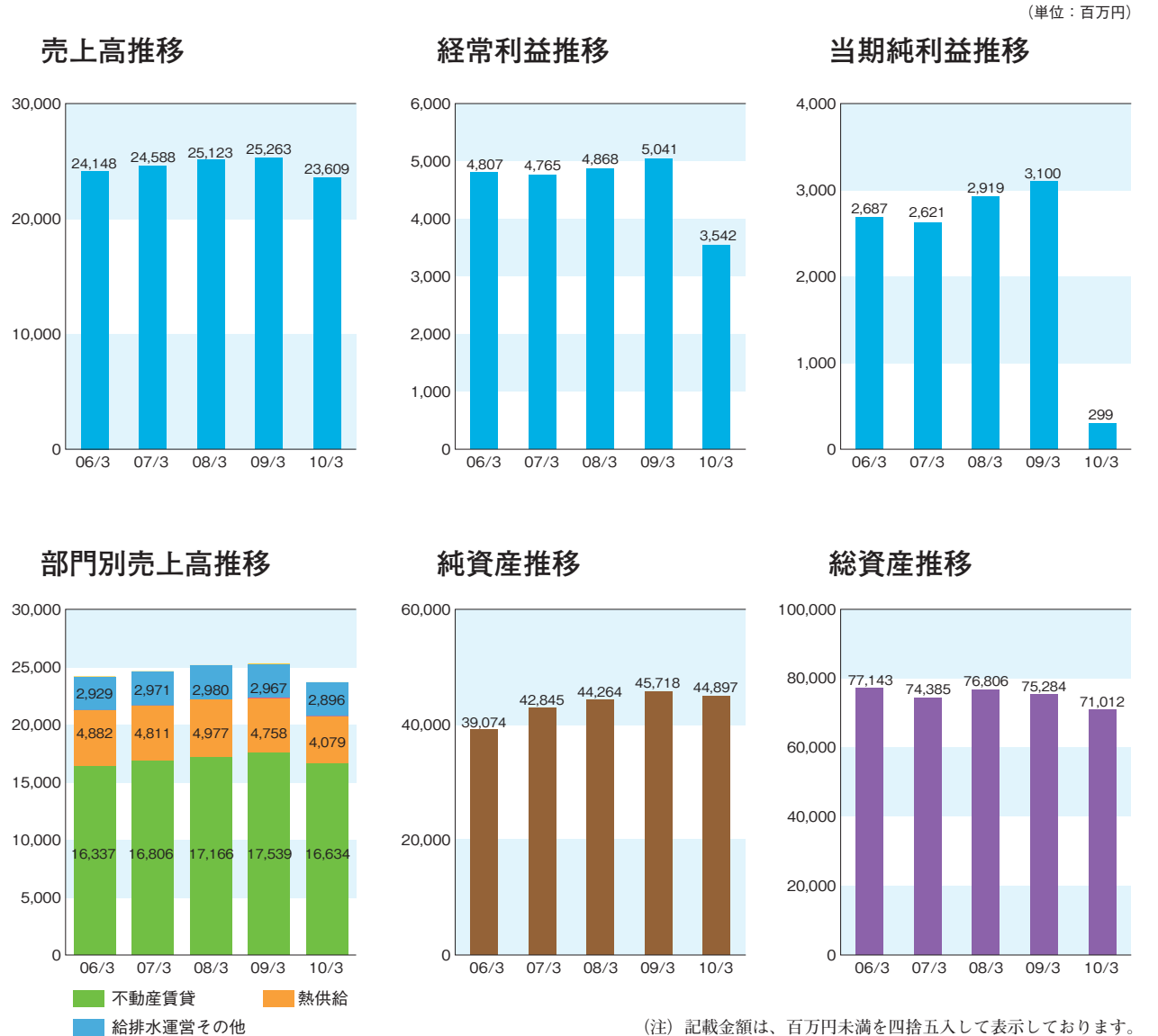
(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：千円)

		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
評価・換算差額等			
その他の有価証券評価差額金	前 期 末 残 高	723,274	1,066,729
	当 期 変 動 額	△110,559	△343,455
	当 期 末 残 高	612,715	723,274
評価・換算差額等合計	前 期 末 残 高	723,274	1,066,729
	当 期 変 動 額	△110,559	△343,455
	当 期 末 残 高	612,715	723,274
少数株主持分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	前 期 末 残 高	1,596,734	1,564,374
	当 期 変 動 額	△183,568	32,360
	当 期 末 残 高	1,413,166	1,596,734
純資産合計			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	前 期 末 残 高	45,718,407	44,264,401
	当 期 変 動 額	△826,619	△826,633
	当 期 末 残 高	44,891,788	43,437,768
株主資本合計	前 期 末 残 高	44,891,788	43,437,768
	当 期 変 動 額	△826,619	△826,633
	当 期 末 残 高	44,065,169	42,611,135

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

業績ハイライト(連結)

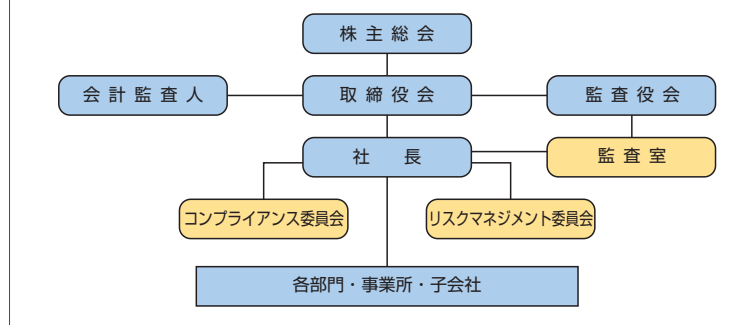


(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

内部統制システム

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しております。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。

内部統制システム体制図



コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

また、当社グループは、使命及び企業理念ならびに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断しております。反社会的勢力からの不当な要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などと緊密な連携を図り、グループ全体として反社会的勢力との関係を遮断いたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の整備により一層の努力をすするとともに、今後ともコンプライアンス経営を実践してまいります。

リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長ならびに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理ならびにその改善に努めています。

当社グループは、東京国際空港において冷暖房・給水・通信などのインフラに係る事業を行っていることから、安定供給を阻害するリスクに対して、とるべき事前予防策ならびに事後復旧策の整備・改善に努めています。また、震災・災害への対応についても同様に全力をあげて取り組んでおります。

当社グループは、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートするため、今後ともリスク管理体制のより一層の強化を図ってまいります。

財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、社長直轄の監査室が業務の適正を確保するため、幅広い視点から監査し評価しております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引き続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

グループ会社の紹介

東京空港冷暖房株式会社

21世紀の「空港」を支える地域冷暖房

東京空港冷暖房(株)は、東京国際空港沖合展開整備事業にあわせて、平成5年6月より、東京国際空港沖合展開地域の地域冷暖房の供給業務を行っています。

創設以来、熱の安定供給を第一に、エネルギーセンターをはじめ供給施設の安全運転に努めています。熱の供給は、エネルギーセンターにおいて冷熱（冷水）及び温熱（蒸気）を製造し、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2ターミナルビルをはじめとする空港内の諸施設へ供給しています。

会社概要

名称	東京空港冷暖房株式会社（略称THC） Tokyo Airport Heating & Cooling Co., Ltd.
設立	平成元年8月24日
事業内容	(1) 東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給事業 (2) 前号に付帯する一切の業務
資本金	34億円
株主	空港施設株式会社60.3%、日本空港ビルディング株式会社16.3%、株式会社日本航空インターナショナル11.7%、全日本空輸株式会社11.7%
所在地	〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-9 TEL：03-5756-9800（代表）
主要取引先	日本空港ビルディング株式会社、空港施設株式会社、株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社



エネルギーセンター



冷凍機



ボイラー

AFC商事株式会社

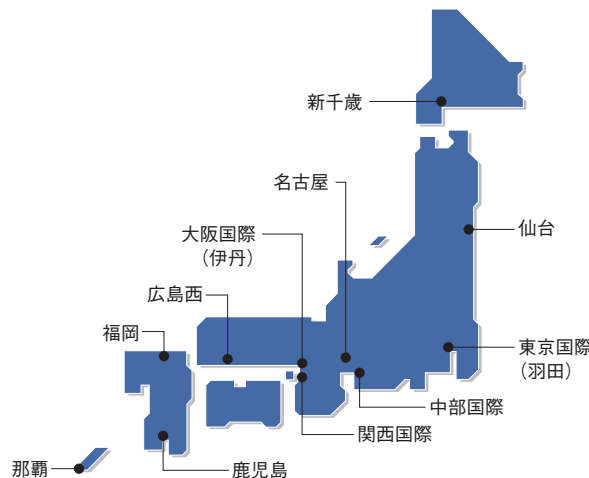
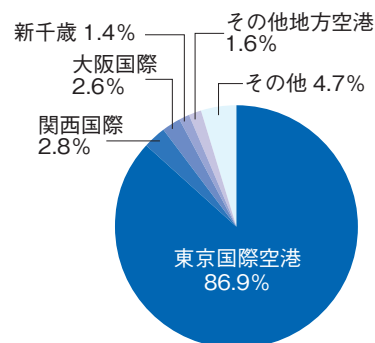
会社概要

名称	AFC商事株式会社（略称AFCS）
設立	昭和53年2月1日
事業内容	理容および衣料品等の販売、その他不動産関連事業
資本金	30百万円
所在地	東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル

他空港での展開

当社グループは、東京国際空港を拠点に、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内11空港において、事業を展開しています。

■ 地域別売上高構成比 2010年3月期



株式情報

(2010年3月31日現在)

■ 株式の概要

証券コード	8864
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行可能株式総数	124,800,000株
発行済株式の総数	54,903,750株
株主数	4,924名

■ 大株主一覧

株主名	保有株式数(株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,272,000	2.31

(注) 当社は、自己株式3,240,313株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主一覧から除外しております。
出資比率は、自己株式を含めて表示しております。

会社概要 (平成22年3月31日現在)

■ 名称

空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

■ 設立

昭和45年2月

■ 事業内容

1. 空港における次の各事業
 - ① 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
 - ② 熱供給に関する事業
 - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
 - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
 - ⑤ 電気通信に関する事業
 - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

■ 従業員数

126名

■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行
みずほコーポレート銀行
三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
中央三井信託銀行

■ 事業所

本社
〒144-0041
東京都大田区羽田空港1-6-5
第五綜合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所
〒563-0034
大阪府池田市空港2-2-5
大阪綜合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所
〒066-0044
北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

■ 資本金

68億2,610万円

役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役会長	宮本 春樹
代表取締役社長	高橋 朋敬
代表取締役副社長	野本 明典
代表取締役副社長	芳賀 正明
専務取締役	小林 久
専務取締役	永田 攻
常務取締役	岩見 宣治
取締役	永芳 利幸
取締役	阿部 行雄
取締役	足利 香聖
取締役	戸矢 博道
取締役	須川 鐵朗
常勤監査役	五藤 毅
常勤監査役	山田 彰彦
常勤監査役	星 弘行
監査役	寺嶋 潔
監査役	村上 愛三